環境経営

アクシアル リテイリングでは、グループビジョンの基本政策に「環境経営」を掲げ、温室効果ガス排出削減、使い捨てプラスチックの削減・リサイクル、食品廃棄物の発生抑制・リサイクルなどを通じて、環境への負荷をできるだけ減らし、持続可能な社会の実現を目指します。

重点分野

アクシアル リテイリングは、持続可能な社会の実現に向けて、3つの柱を中心に取り組みを推進しています。

温室効果ガス排出削減

- 太陽光パネル設置／『ZEB』認証の取得
- グリーン冷媒の使用推進／店舗配送におけるエネルギー削減
- モーダルシフトの推進

使い捨てプラスチックの削減・リサイクル

- レジ袋・カトラリーの使用量削減
- 商品の包材に使われるプラスチック使用量削減
- 廃発泡スチロールのリサイクル
- 店頭での資源回収・リサイクル

食品廃棄物の発生抑制・リサイクル

- 食品廃棄物の削減
- 食品廃棄物のリサイクル

ISO14001認証取得

2000年に日本の食品スーパーマーケットで初めて、全事業所を対象に、原信が環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得して以降、全社で環境改善活動に取り組んでまいりました。2008年にはナルスにおいても認証を取得しています。

ISO14001 登録証

環境活動のあゆみ

1990年	牛乳パックの店頭回収を開始（原信・フレッセイ その後ナルスも実施）
1991年	発泡トレーの店頭回収を開始（原信・フレッセイ その後ナルスも実施）
1992年	レジ袋をご辞退されたお客様へのスタンプ制度開始（原信）
1997年	行政の回収拠点としてペットボトルの店頭回収を開始（原信・ナルスの一部店舗）
1999年	廃油の飼料へのリサイクルを開始（原信） 魚箱などの発泡スチロールのリサイクルを開始（原信 その後ナルス・フレッセイも実施）
2000年	**原信店舗・中之島物流センター・原信本部の全事業所でISO14001の認証を取得** 食品廃棄物の飼料へのリサイクルを開始（原信の一部店舗 その後も各社でリサイクルの取り組みは拡大）
2001年	環境報告書発行（原信） レジ袋の店頭回収を開始（原信からスタート その後ナルスも実施）
2002年	津南持続循環農業を開始（原信の一部店舗）
2008年	ナルス全事業所でISO14001の認証取得 「リユース！レジ袋」の開始
2009年	透明容器の店頭回収を開始（原信・ナルス・フレッセイ） ペットボトルキャップの店頭回収を開始（原信・ナルス）
2010年	第四銀行様「だいし環境格付」において最高ランクの格付けを付与される アルミ付き紙パックの回収開始（原信・ナルス）
2011年	新潟県優良事業所表彰授与
2012年	古紙の店頭回収を開始（フレッセイの一部店舗）
2013年	3R推進功労者等表彰会長賞受賞
2014年	新店舗建屋内の全照明をLED化
2017年	自然冷媒を使用したショーケースを一部店舗に設置
2020年	レジ袋の有料化。バイオマスプラスチックを使用したレジ袋の導入 店舗の屋根にて太陽光発電を開始（フレッセイの一部店舗 その後原信・ナルスにも拡大）
2021年	第1回新潟SDGsアワード大賞受賞
2022年	プラスチック製スプーンの有料化。バイオマスプラスチックを使用したスプーンの導入 サステナブル・リテイリング表彰第1回総合賞受賞
2023年	スーパーマーケット業界初となる『ZEB』認証取得（原信白根店）
2024年	TPOモデルによる建物間融通モデル創出事業の取り組みの開始

温室効果ガス排出削減～省エネ～

アクシアル リテイリングは、新店オープンや既存店の改装に合わせ、省エネ設備設置・更新を進めています。

ノンフロン機器

アクシアル リテイリングでは、店内のショーケースで使用されているフロンの漏えい量を管理するとともに、地球温暖化やオゾン層破壊への影響が少ない自然冷媒を使用したショーケースの導入を進めています。

扉付きの冷凍ケース

冷凍食品のショーケースは、エネルギーを無駄にしないため、扉付きのショーケースの導入をすすめています。

ショーケースからの冷気の漏れによる店内の寒さ対策にも役立っています。

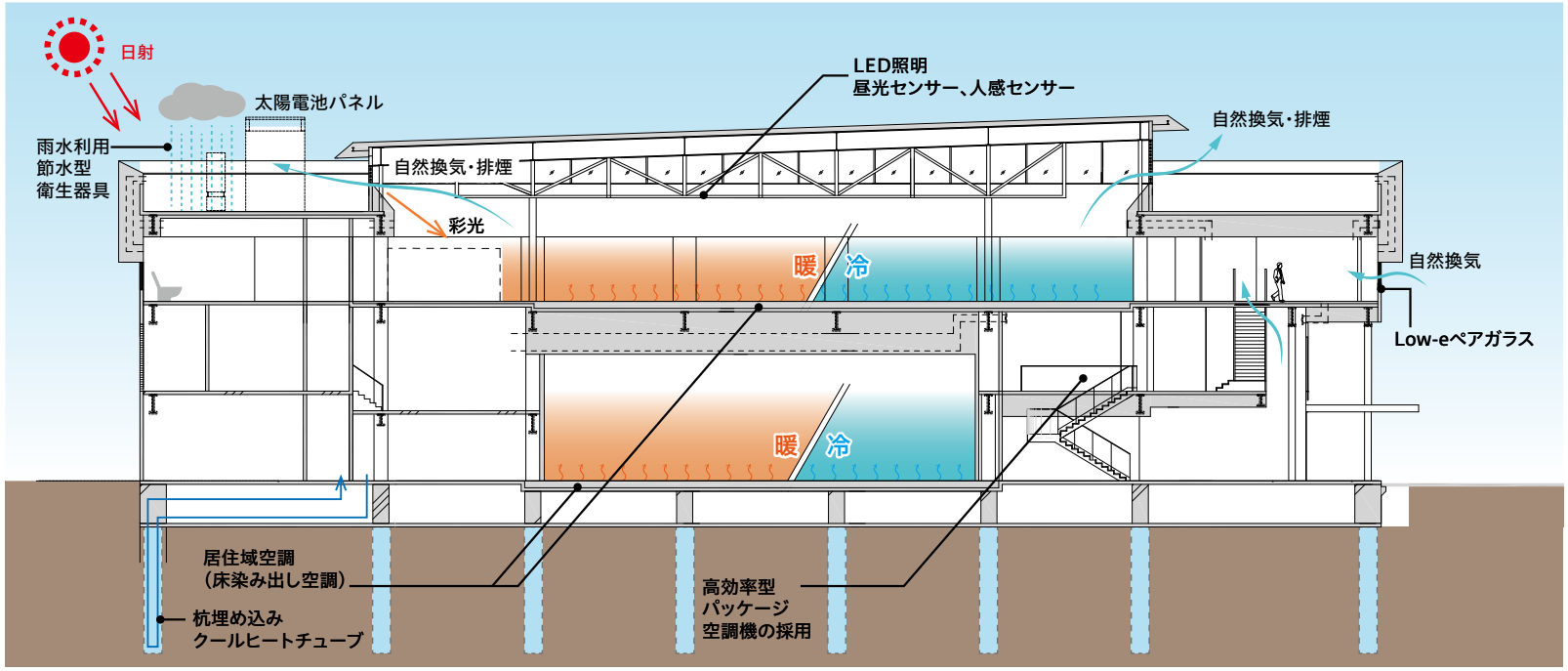
環境に配慮した本社建築

2024年に新本社が稼働しました。

新本社は、高効率型パッケージ空調の採用、自然光による採光等の省エネにより、基準一次エネルギー消費量から51％削減を達成し、BELS（建築物省エネルギー性能表示制度）認定の最高評価（五つ星）を獲得するとともに、ZEB Ready※認証を取得している建築物です。

また、大規模自然災害、火災などに十分耐えうる構造を具備しています。

※ZEB Ready：「『ZEB』（ネット・ゼロ・エネルギー・ビルの略）を見据えた先進建築物として、外皮の高断熱化及び高効率な省エネルギー設備を備えた建築物」と定義されており、基準一次エネルギー消費量から50%以上の一次エネルギー消費量削減に適合した建築物を指します。



主な特長

■電気：昼光センサー、人感センサーの採用、エコケーブルの採用、LED照明の採用など

■機械：温度湿度個別コントロール空調の採用（執務室）、全熱交換器による換気の採用、節水型衛生器具の採用、排気ファンの人感センサーによる発停制御、高効率型パッケージ空調機、雨水利用設備の採用、エネルギー管理システム（BEMS）の採用

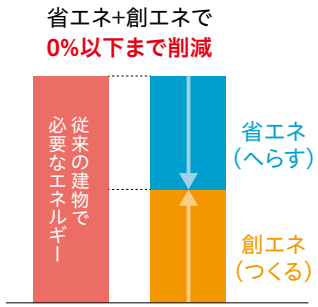
温室効果ガス排出削減～エネルギー収支ゼロを目指した店舗～

消費するエネルギーを減らすための設備、エネルギーを創るための設備の導入により、ZEBを実現しています。

ZEBとは

Net Zero Energy Buildingの略で「ゼブ」と呼ばれます。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギー※の収支をゼロにすることを目指した建物のことです。

省エネ（エネルギーを効率的に使用してムダな消費を減らすこと）と創エネ（電気を自ら創る取り組み）によって、年間の一次エネルギー消費量が、正味ゼロまたはマイナスとなる建築物が『ZEB』として認証されます。



※一次エネルギー：石油、天然ガス、石炭、薪、水力、原子力、風力、潮力、地熱、太陽光、牛糞など、自然から直接採取できるエネルギーを指します。

BELSとは

Building-Housing Energy-efficiency Labeling Systemの略で、「ベルス」と呼ばれる建築物省エネルギー性能表示制度です。

建築物の性能を評価する項目には、エネルギー性能を重視するもの、総合的な環境性能を評価するもの、快適性や健康等に着目するものなどがあり、BELSはこのうちの『エネルギー性能』のみを評価する制度です。

なおZEBとBELSの評価は同じBEI※という指標が用いられています。BELSではBEIの値によって星の数で5段階評価が行われ、BEI1.0以下では星2つ、BEI0.8以下では星3つというように、性能が良いほど星の数が増えていく仕組みです。

※BEI：建築物のエネルギー効率を示す指標で、省エネ性能を表す数値です。この数値は、設計された建物がどれだけエネルギーを効率良く使っているかを評価するためのもので、BEI値が低いほどエネルギー効率が良いという証明になります。

原信　白根店

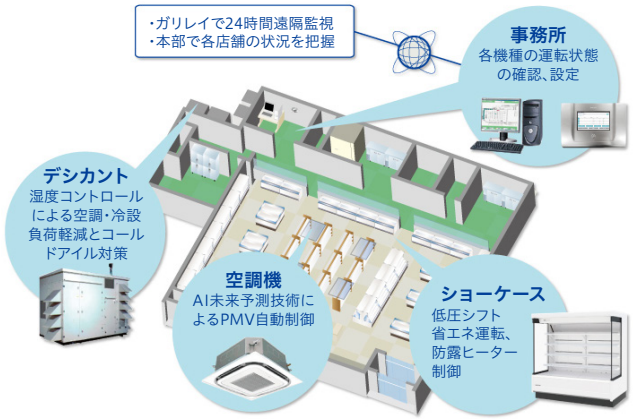
BELS認証

原信 阿賀野店（新潟県阿賀野市）

2025年3月に開店いたしました原信 阿賀野店では、建築物省エネルギー性能表示制度（BELS）による5段階評価の中で最高ランクであり、省エネ達成度ランク最高位の『ZEB』認証を取得しました。

なお、『ZEB』認証の取得は、スーパーマーケット業界で初取得となった原信 白根店（2023年11月オープン）についで2店舗目となります。

原信　阿賀野店



イメージ図はフクシマガリレイ（株）様ご提供

主な特長

■AI自動制御
冷凍冷蔵機器、エアコン、換気、デシカント等をAI自動制御し、トータルエネルギーの最小化を行います。

■PMV制御
快適性評価指標（PMV）に基づく空調制御による環境最適化。
※PMVは人間が感じる温冷感の指標。

■店内環境改善
デシカントによる湿度コントロールで空調・冷凍冷蔵設備負荷軽減とコールドアイル対策を実現。結露対策やカビ対策も実現。
※コールドアイルとはショーケースの前面の足元に冷気だまりが出来る現象。

■省エネ性
夏場の従来店より20%以上省エネを実現。
※売場面積2,000㎡規模のスーパーマーケットの実績。

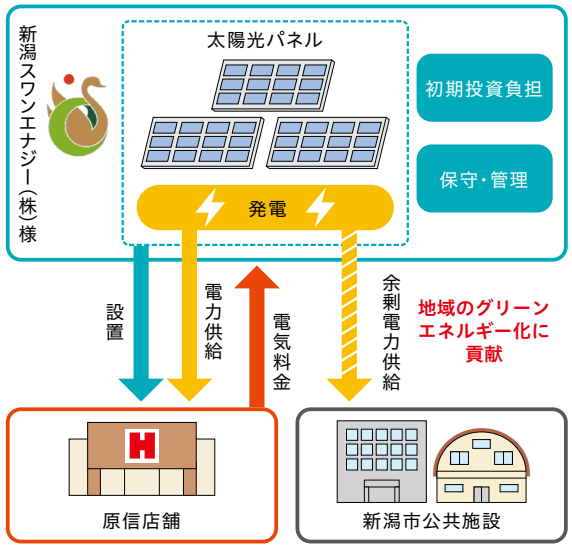
温室効果ガス排出削減～創エネ～

私たちは環境負荷低減の取り組みとして再生可能エネルギーへの転換を進めています。

地産地消型再エネ

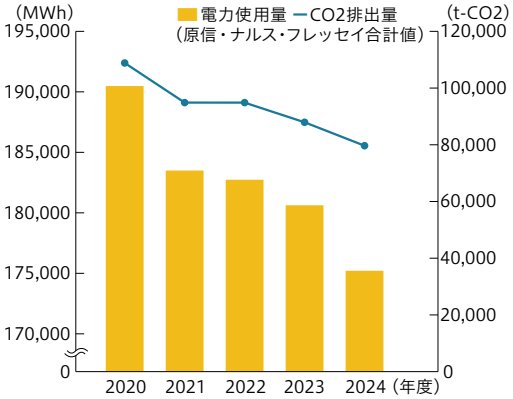
地域新電力会社である新潟スワンエナジー（株）様と展開している太陽光PPA（電力販売契約）モデルでは、店舗で使いきれない余剰電力を新潟市の公共施設に提供し、地域で活用いただく取り組みを行っています。今後も地域一体となったCO2排出量削減に貢献してまいります。

太陽光PPA（電力販売契約）モデル事業

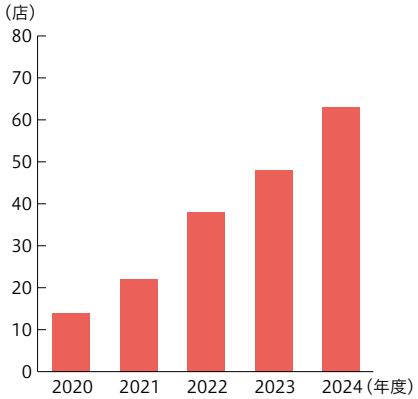


太陽光パネル設置による電気使用量とCO2排出量の推移

太陽光パネルによる CO2 削減量と電気量の推移



太陽光パネルの累計設置店舗数

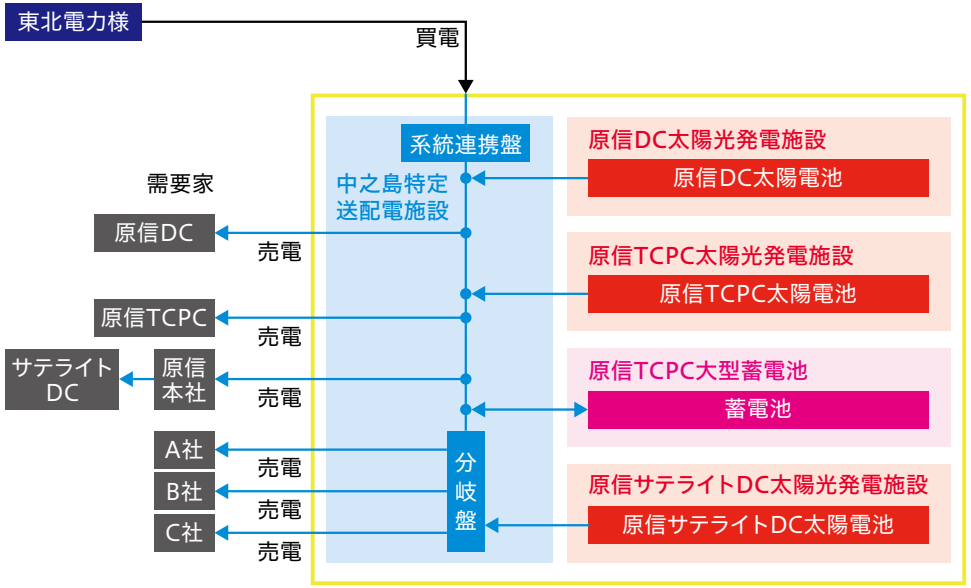


ＴＰＯモデルによる電力の融通と非常時の電力供給

当社は、環境省の「再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業」に参画し、新潟県長岡市中之島地区において、TPO（第三者保有）モデルによる建物間電力融通の取り組みを進めています。

本事業では、当社グループの3施設と隣接する取引先企業の3施設、計6施設を自営線で接続し、太陽光発電設備や蓄電池、電気自動車（EV）を活用して建物間での電力融通を実現します。これにより、外部からの電力調達量を削減し、温室効果ガス排出量の低減を目指します。さらに、EMS（エネルギーマネジメントシステム）を導入し、電力の需給を最適に制御することで、エネルギーの効率的な利用を推進します。

加えて、災害時には蓄電池を活用することで、停電時でも施設の一部機能を維持できます。また、EVの電力を活用することで地域住民への支援が可能となります。これらの取り組みを通じて、持続可能な社会の実現に向けたエネルギーの地産地消を推進し、環境負荷の低減と地域の防災力向上を両立させるモデルを構築してまいります。

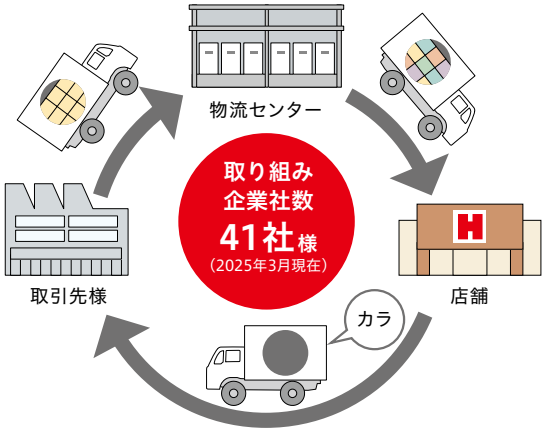


温室効果ガス排出削減～物流～

商品の仕入れからお店に商品が並ぶまで、物流網全体で輸送エネルギーを削減し、温室効果ガス排出削減への取り組みを進めています。

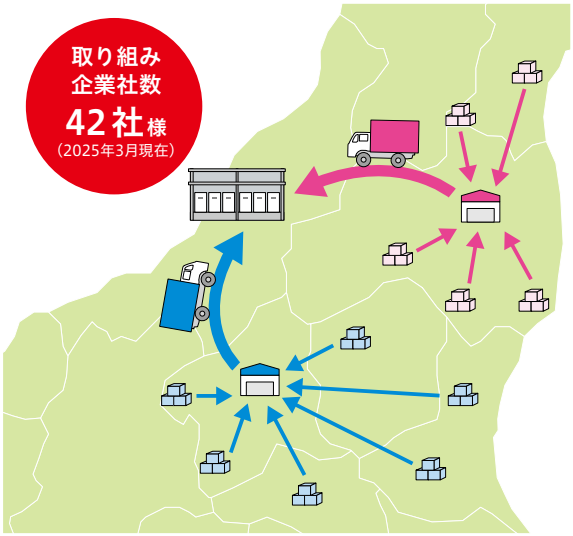
戻り便の活用

物流センターから店舗に商品を納品したあと、荷台が空になって戻るトラックを活用し、店舗近隣のお取引先様の商品を引き取って物流センターに納めます。この取り組みにより輸送効率が向上します。2024年度は地球約52周分の走行距離削減になりました。



遠隔地からの共同配送

関東・東北地方の2ヶ所に中継物流センターを設置し、当該エリアのお取引先様の商品を一時的に集約しています。2つの中継物流センターからまとめて新潟県に運ぶことで燃料の使用量削減や、ドライバーの労働環境改善に努めています。グループ全体で最適な事業運営ができるよう、物流拠点間の連携も強化してまいります。

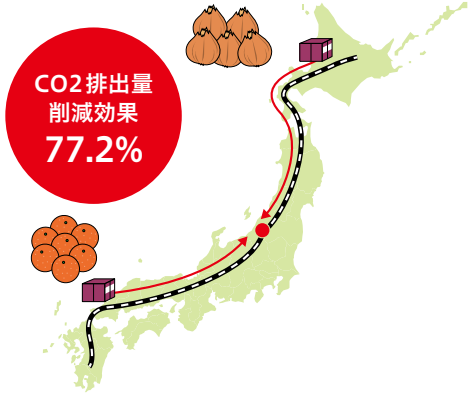


モーダルシフトで2賞受賞

グリーン物流パートナーシップ会議特別賞受賞（2024年12月23日）

原信とナルスでは、CO2排出量削減を目的としたモーダルシフトを、シジシージャパン様他5社協働で導入しています。

気候変動で玉ねぎなどの国産農作物が凶作になった場合に、オーストラリアなどから各社分をまとめて輸入・加工したのち、北海道、広島、新潟にある各社の配送拠点まで鉄道輸送を行うスキームを構築した取り組みです。



この取り組みが評価され「令和6年度グリーン物流パートナーシップ会議 物流パートナーシップ優良事業者表彰」において、2年連続3回目の受賞となる「グリーン物流パートナーシップ会議特別賞」を受賞しました。

モーダルシフト優良事業者大賞表彰 革新的取組み部門賞受賞（2024年12月9日）

トラック輸送時に2回必要だった積替え・中継作業（海上コンテナ→トラック→トラック）を、モーダルシフトにより、海上コンテナから12ft鉄道コンテナへの1回だけの積替えで各社の配送拠点までの直接輸送、輸送の効率化を実現した取り組みです。

一般社団法人日本物流団体連合会主催の「第1回モーダルシフト優良事業者大賞表彰」において「革新的取組み部門賞」を受賞しました。また、鉄送距離を年間1万9,514㎞削減し、CO2排出量に関しては年間19.9ｔ-CO2削減しました。

表彰式（中央は商品本部 山口青果チーフバイヤー）

TCFD提言に基づく情報開示

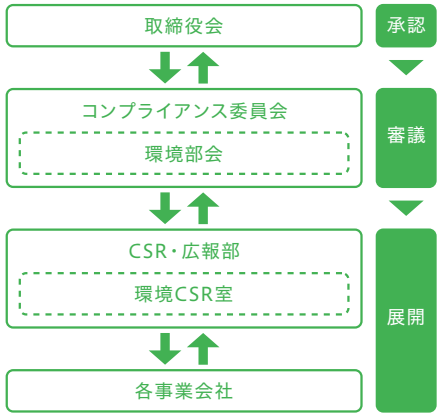
アクシアル リテイリングでは、気候変動に起因する環境問題は喫緊の課題であると認識しています。
国際的に確立された開示の枠組みであるTCFD提言を気候変動対応の適切さを検証するガイドラインとして活用し、情報開示を行ってまいります。

ガバナンス

気候変動対応は、グループ全体で取り組むべき重要課題の一つと考え、取締役会による監督と環境部会を中心とするガバナンス体制を構築しています。

取締役会は、気候変動対応全般に関するリスクおよび機会の監督に関する責任と権限を有しており、各種会議体、委員会等で審議、協議された内容の報告を受け、当社グループの気候変動によるリスクおよび機会への対応方針および実行計画等についての審議、監督を行っています。

気候変動対応に関するガバナンス体制



戦略

当社は、SBT目標設定年度である2030年度を見据え、気候変動がもたらす異常気象などの「物理リスク」、政策規制の導入及び市場ニーズの変化などの「移行リスク」について検討を行いました。検討の結果、特定した気候関連リスク及び機会は、当社の戦略や施策に反映のうえ対応します。

当社グループは、スーパーマーケット事業を主要事業としており、当社グループの事業全体の売上高および営業利益に対し、同事業の売上高および営業利益は、いずれも9割超を占めています。シナリオ分析をするにあたり、このような理由から、スーパーマーケット事業を検証の対象事業としています。

また「2℃上昇のシナリオ」「4℃上昇のシナリオ」の2つのシナリオについて、2030年時点の影響を分析、分析では国際エネルギー機関（IEA）の「WEO：World Energy Outlook（世界エネルギー展望）」で示されているシナリオや「IPCC：Intergovernmental Panel on Climate Change（気候変動に関する政府間パネル）」の報告書等を参考にいたしました。

気候関連リスク・機会項目とインパクト評価

区分	タイプ		時間軸	重要なリスク機会事項	発生する可能性のある事象	財務インパクト（上昇シナリオ） 2℃	財務インパクト（上昇シナリオ） 4℃	検討している対応策
リスク	物理的リスク	急性	中期	異常気象の発生割合・深刻度の増加	保有する財産・資産への被害の発生	小～中	大	BCP対策の再構築や災害発生時の施設維持
					気象災害によるインフラの損害等や調達先の被災による商品の調達にリスクを及ぼす			
		慢性		平均気温の上昇	飼料・畜産物生産量・漁獲量が変動し、価格に影響を及ぼす可能性がある	小～中		産地・取引先等の分散化
				海面上昇	沿岸の施設・設備が被害を受け、物流網の問題が発生			BCP対策の再構築や災害発生時の施設維持
	移行リスク	政策法規制	短期	電力小売価格の変動	電力料金の支払い増	大	小	店舗の設計の見直し・新技術導入による省エネ・創エネの推進
				低炭素な新しい生産技術の開発	自然冷媒を用いた設備機器など、新技術の設備投資の増加			
			中期	炭素税課税	炭素税課税による税負担増	19.3※億円	17.1※億円	
機会	資源効率化		短期	低炭素な新しい生産技術の開発	省エネ設備の導入拡大等によるエネルギー使用量削減・再生エネルギー導入	大	小	新技術導入による省エネ・創エネの推進
	市場			消費者嗜好の変化	低炭素製品・サービスに対する需要変化への対応	小～中	大	エシカル商品Hana-wellや環境に配慮したオリジナル商品の開発・販売推進

※炭素税価格想定：（2℃ シナリオ）2030年 US $135/t CO2（4℃ シナリオ）2030 年 US $120/t CO2（IEA World Energy Outlook 2023 ）から引用 、為替レートは US$1＝ 149 円（当社 2025 年 3 月期 の平均値を採用）と仮定。Scope1、2 を対象とし、環境マネジメントシステムの運用により2025 年 3 月期よりも6%温室効果ガスが削減されると仮定。

TCFD提言に基づく情報開示

リスクマネジメント

当社の気候変動問題に関するリスクマネジメントは、取締役会がそのリスクおよび機会の監督に関する責任と権限を有しています。 特に全グループの気候変動については、コンプライアンス委員会内の環境部会において年に6回審議・協議されており、取締役会はその内容の報告を受け、当社グループのサステナビリティのリスク管理を行っています。

指標と目標

当社は、気候関連リスク・機会を管理するための指標として、Scope1・2・3排出量を指標として定めています。

また目標については、国の削減目標に基づき削減を進めており、ISO14001の認証取得をしている株式会社原信と株式会社ナルスにおいては、具体的な数値目標を掲げ、達成状況についてモニタリングしています。

※集計における参考資料、出典
・「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位について（Ver.3.5）」（環境省）
・「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.5）」（環境省）
・温室効果ガス排出量　算定・報告・公表制度における算出方法・排出係数一覧（環境省）

GHG排出量

分　類		2023年度		2024年度	
		排出量（CO2-t）	割合（%）	排出量（CO2-t）	割合（%）
スコープ 1	直接排出	28,941	1.80	23,586	1.31
スコープ 2	エネルギー起源の間接排出	80,109	4.97	78,371	4.35
スコープ 3	［カテゴリ 1］購入した製品・サービス	1,193,449	74.05	1,242,374	68.94
	［カテゴリ 2］資本財	38,565	2.39	174,735	9.70
	［カテゴリ 3］エネルギー関連活動	12,735	0.79	12,459	0.69
	［カテゴリ 4］輸送、配送（上流）	56,691	3.52	61,161	3.39
	［カテゴリ 5］事業から出る廃棄物	1,847	0.11	4,080	0.23
	［カテゴリ 6］出張	73	0.00	85	0.00
	［カテゴリ 7］雇用者の通勤	10,579	0.66	10,649	0.59
	［カテゴリ 8］リース資産（上流）	排出量が小さくサプライチェーン排出量全体に与える影響が小さいため算定しない			
	［カテゴリ 9］輸送、配送（下流）	176,640	10.96	183,019	10.16
	［カテゴリ10］販売した製品の加工	必要なデータ収集が困難なため算定しない			
	［カテゴリ11］販売した製品の使用	排出量が小さくサプライチェーン排出量全体に与える影響が小さいため算定しない			
	［カテゴリ12］販売した製品の廃棄	10,058	0.62	10,546	0.59
	［カテゴリ13］リース（下流）	排出量が小さくサプライチェーン排出量全体に与える影響が小さいため算定しない			
	［カテゴリ14］フランチャイズ	算定対象外			
	［カテゴリ15］投資	2,034	0.13	1,115	0.06
	合 計	1,611,722	100.00	1,802,180	100.00

使い捨てプラスチックの削減・リサイクル～商品～

アクシアル リテイリングは、お買い物を通して、お客様とともに限りある資源を大切に、持続可能な社会の実現に協力する取り組みを行っています。

環境に配慮した商品の開発・販売

アクシアルPB商品・オリジナル商品の開発においては環境への負荷が低減できるような設計に配慮しています。

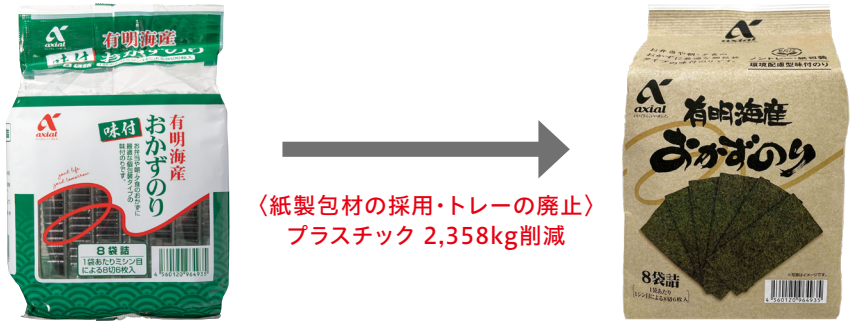
アクシアルPB『おいしい水』

〈フィルム縮小〉
プラスチック 555kg削減

アクシアルPB『有明海産おにぎり焼のり』

〈トレーの廃止〉
プラスチック 1,285kg削減

アクシアルPB『有明海産味付おかずのり』



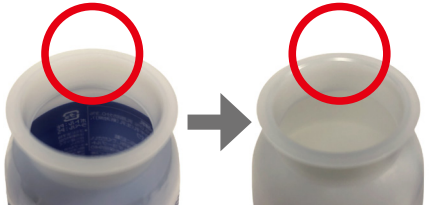
〈紙製包材の採用・トレーの廃止〉
プラスチック 2,358kg削減

ストローレスの取り組み

Hana-wellやさしいあじわいヤスダヨーグルトは、商品を企画する段階で、ストローの添付を止め、販売いたしました。ストローが無くなることによる飲みにくさを解消するため、飲み口の内側の形状を丸みを帯びた形に変更いたしました。

この取り組みにより、年間で約47kgのプラスチックの削減につながりました。

ストローの添付を中止



飲み口内側を丸みを帯びた
形状に改良

ノントレー商品

トレーを使用しないノントレー商品で、包装資材の使用量が約2.6t削減されます。そのまま冷凍できる便利さから、お客様よりご好評いただいております。

使い捨てプラスチックの削減・リサイクル～資材～

お客様にお使いいただくレジ袋やプラスチック製カトラリーについても、資源を無駄にしない取り組みを進めています。

レジ袋の3R

Reduce（発生抑制）

アクシアル リテイリングでは、マイバスケットの販売をはじめ、お客様にレジ袋を再利用いただく取り組みでレジ袋の削減に努めています。

新店のオープン日に合わせマイバスケットのプレゼント企画を行うなど、普及活動も実施しています。

また、プラスチック資源の使用量を削減することを目的に、販売するレジ袋についてもバイオマスプラスチック素材を使用したものを採用しています。

繰り返し使える
アクシアル・フレッセイ
マイバスケットでお買い物

Reuse（再使用）

2008年より一度お使いいただいたレジ袋を次回のお買い物の際にご持参いただき、ショッピングバックとしてもう一度利用していただく「リユース！レジ袋」に取り組んでいます。

お持ちいただくレジ袋は当社のものだけでなく、他社のものでもお受けします。

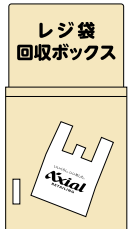
レジ袋の再利用
他社のレジ袋もOK!

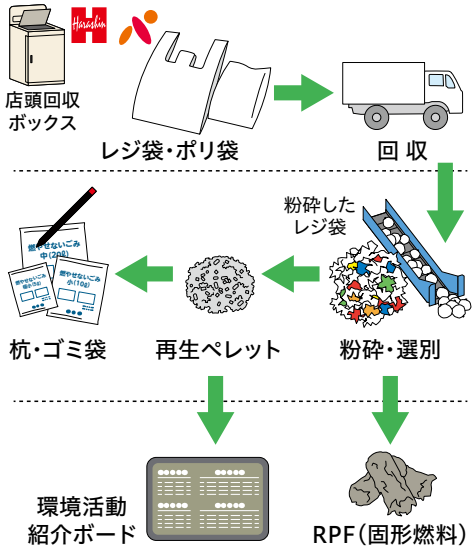
Recycle（再資源化）

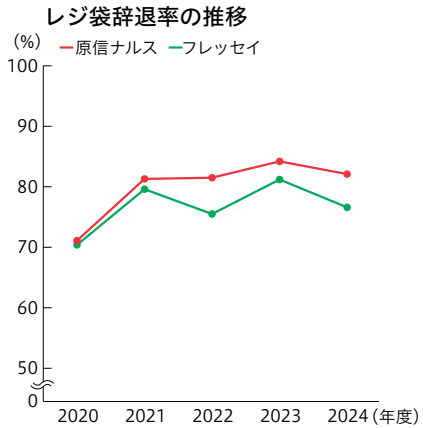
原信とナルスでは、不要になったレジ袋・ポリ袋を店頭にて回収し、リサイクルをしています。当社のレジ袋に限らず、他社の製品でも入れていただくことができます。

店頭で回収したレジ袋は、分別、破砕などの工程を経てペレット化され、新しいプラスチック素材として再資源化されています。

レジ袋の店頭回収
ポリ袋もOK!

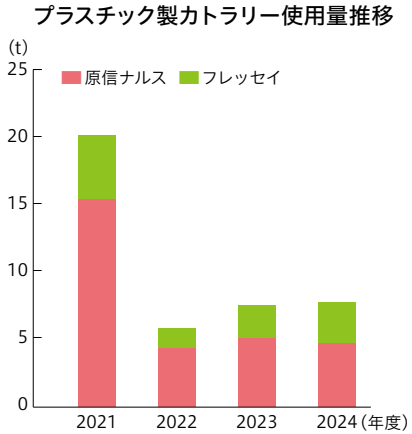






プラスチック製カトラリーの使用量削減

プラスチック資源循環促進法の施行に伴い、プラスチック製スプーン等のカトラリー有料化を他社に先駆け実施しました。同時にバイオマス原料を使用したスプーン（植物由来のプラスチック）に切り替えることで、さらなるプラスチック資源の削減とCO2排出量の削減にも取り組んでいます。※有料化は原信とナルスのみ。



使い捨てプラスチックの削減・リサイクル～店頭回収リサイクル～

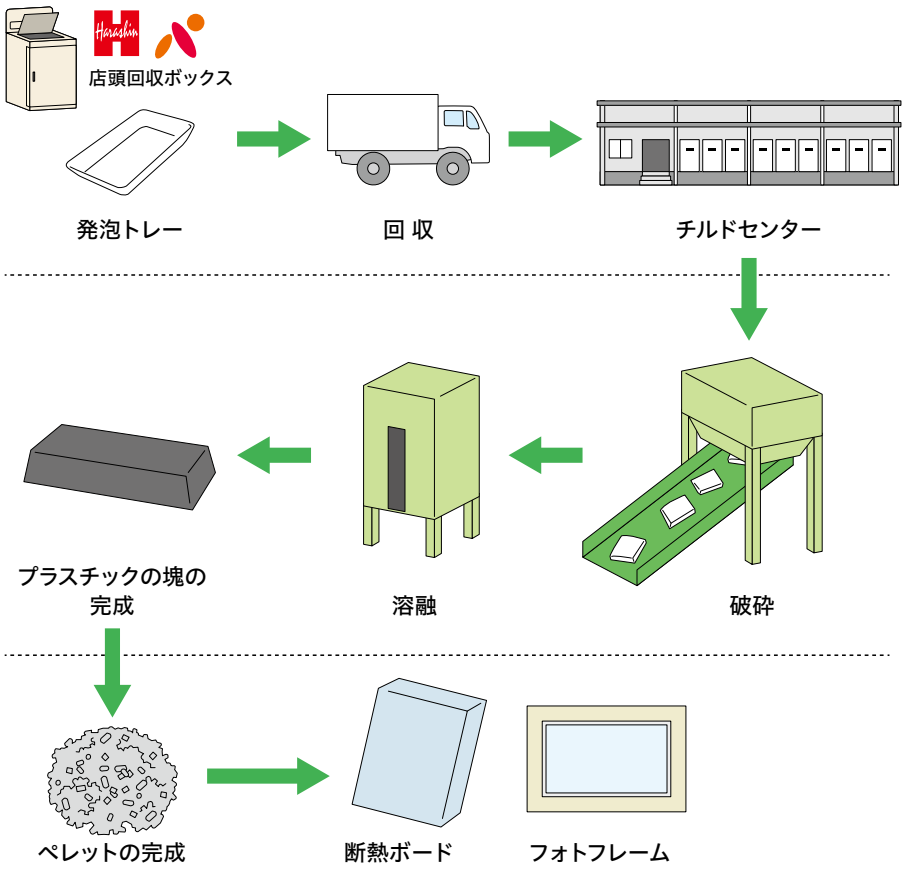
アクシアル リテイリングでは、再資源化が可能な容器・包装を回収するとともに、再生された容器・包装も積極的に使用しています。

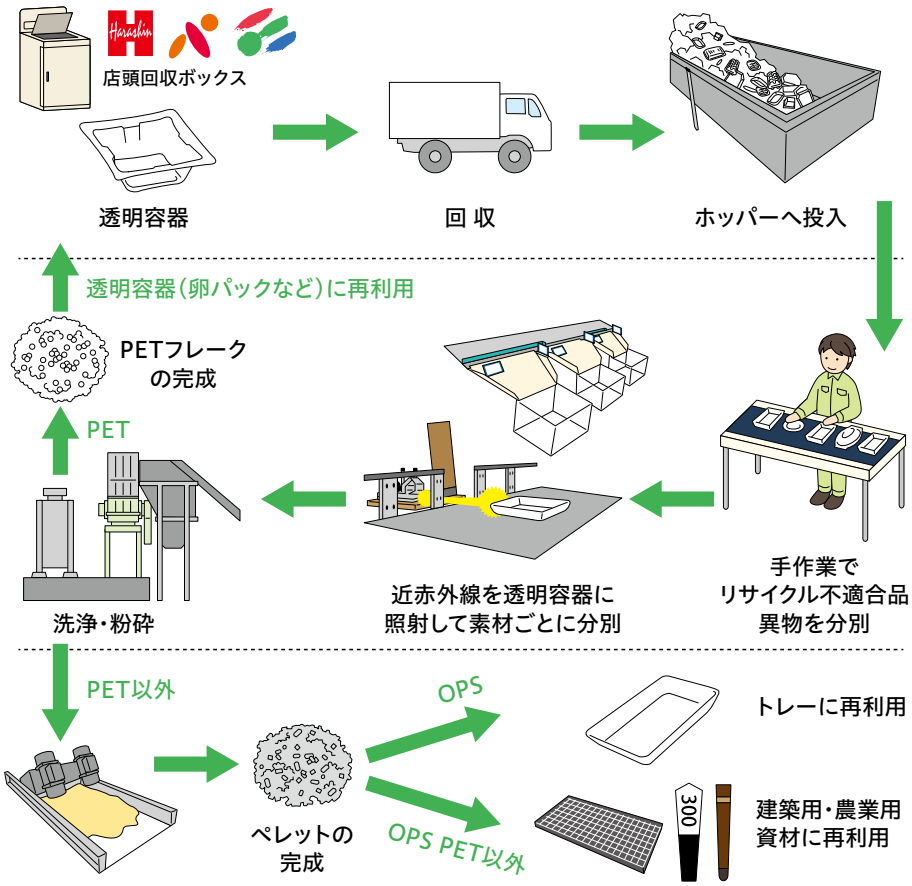
お客様とともに行うリサイクル活動

ご家庭からお持ちいただいた資源物は、原信やナルス、フレッセイの各拠点に集められ、リサイクル業者様に再資源化していただきます。

その後、選別・破砕・洗浄などの工程を経たのち、ペレットと呼ばれる成形品の原料となります。

トレーや容器が原油から新しく作られる場合、製造工程から多くのCO2が排出されますが、このペレットから作られるトレーや容器は、原油から新しくトレーが作られる場合に排出されるCO2よりも少なくなるため、環境への負荷が低くなります。アクシアル リテイリングでは再商品化された容器・包装を仕入れ、販売することで、環境負荷低減の取り組みを推進しています。





食品廃棄物の発生抑制

店舗やプロセスセンターから排出される食品廃棄物の削減に向け、さまざまな取り組みを実施しています。

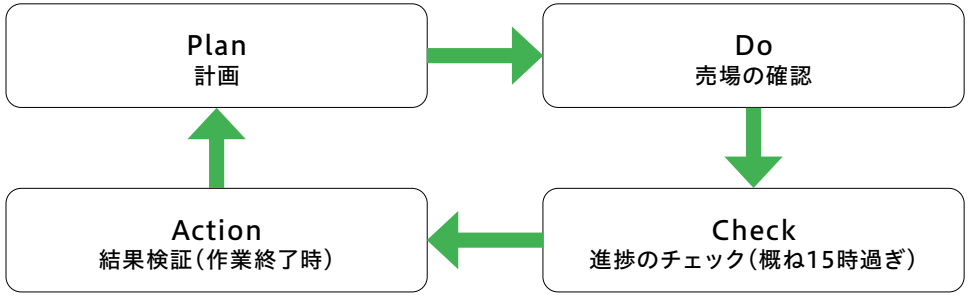
発生抑制

アクシアル リテイリンググループの店舗では、1日3回店長が各売場を回りデータをもとに販売計画や作業の進捗を確認し、修正の指示などを行っています。

店長と部門のチーフがコミュニケーションとることにより、店長のマネジメント力が格段に向上し、売場もよりよい状態にレベルアップします。

9時、12時、15時を基本に確認をすることで商品の製造数にムダ・ムラがなくなり食品廃棄の発生抑制につながっています。

売場でのミーティング



てまえどり

食品ロス削減に向けた取り組みとして「てまえどり」の啓発を行っています。

「てまえどり」とは、購入してすぐに食べる場合に、商品棚の手前にある商品で販売期限の迫った商品を積極的に選ぶ購買行動です。

商品の劣化を防ぎ、常に鮮度のよい商品を提供するためにスーパーマーケットでは先入れ先出しを原則としていますが、商品棚の奥にある商品から購入されてしまうと、手前に陳列されている商品が廃棄となってしまいます。店舗では牛乳、納豆、パンなどの期限の短い商品について、「てまえどり」啓発POPを設置し、一人でも多くのお客様にご協力いただけるようにお願いしています。

PB商品の賞味期限の延長

食品ロス削減への貢献とお客様へのより良い商品提供を目指し、当社プライベートブランド（PB）商品では、科学的根拠に基づいた賞味期限の延長に取り組んでいます。製造工程の改善による品質維持を前提に、販売期間を長くすることで、お客様の購入機会を拡大し、店舗の在庫管理を容易にします。これは、業務効率化と物流最適化にもつながり、持続可能な社会の実現に貢献するものと考えています。

PB商品「きざみ揚げ」。製造工程の改善により、油揚げ本来の柔らかさや風味を落とさず、賞味期限を製造日より4日から、12日に延長しました。

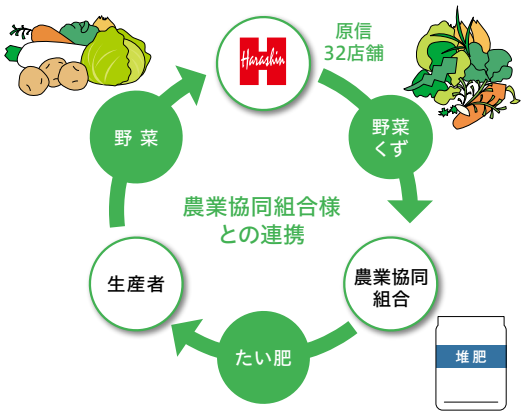
食品廃棄物のリサイクル

食品リサイクル業者様と連携し、廃棄となる食品のリサイクルに努めています。食品廃棄物として発生するものの多くは、野菜の外葉や魚のアラ、肉くずなど、販売することに適さない食材です。それらは各リサイクル業者様の施設で、たい肥や飼料、燃料などの新たな資源に生まれ変わっています。なお、現在行われている取り組みのうち3つが再生利用事業計画に認定されています。

たい肥化

店舗から出る野菜くずの一部は、発酵・撹拌を繰り返し乾燥させて、たい肥となります。

原信では、リサイクルされたたい肥で育てた野菜を仕入れ、再び店舗で販売する循環型の取り組みを行っています。

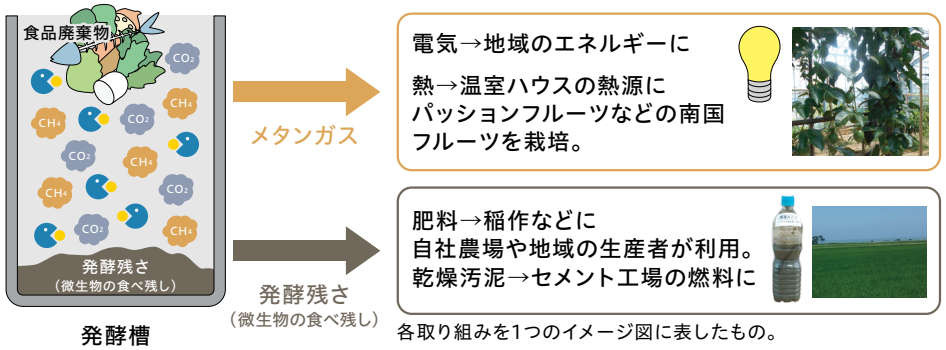


バイオガス化

原信・ナルスの一部店舗から出る食品廃棄物は、バイオガス化が行われています。

生ごみは、微生物の働きによって発酵・分解されます。その際に発生するバイオガス（メタンガス）がバイオガス発電に利用されます。

発酵の際に残った残渣は、肥料や燃料として有効活用されます。



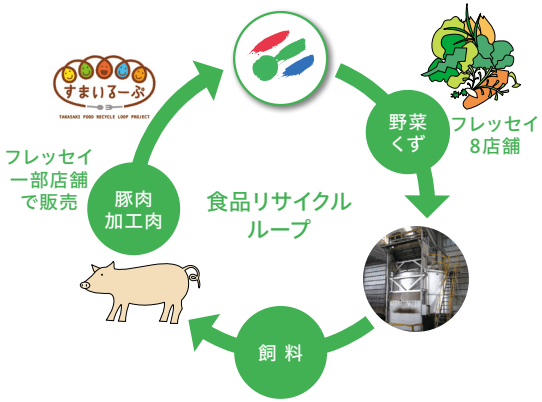
各取り組みを1つのイメージ図に表したもの。

飼料化

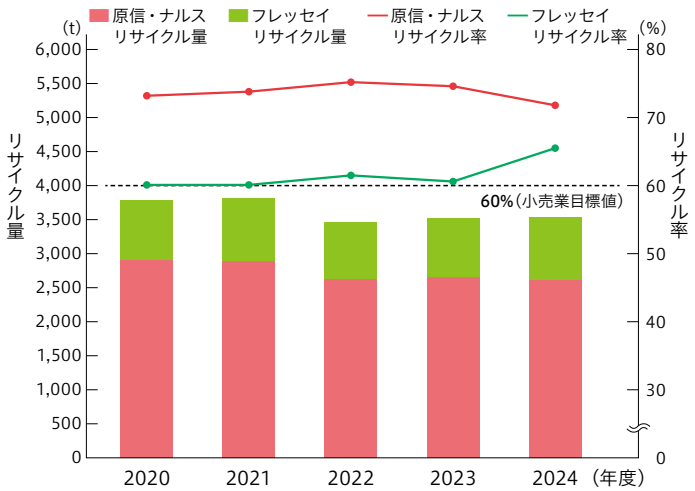
野菜くずの一部は、乾燥麺、乾燥おからなどを混ぜて乾燥飼料に加工されています。

家畜が食べるリサイクル飼料は原料などに厳しいルールがあります。品質のよい飼料を作るため、それぞれの食品廃棄物は衛生面に配慮した専用車両で新鮮な状態で運ばれ、厳格な管理のもとリサイクルされています。

フレッセイでは食品廃棄物から作られた飼料で育った豚の肉を一部店舗で販売する循環型の取り組みを行っています。



食品廃棄物（廃食用油含む）のリサイクル量および率



事業活動による環境影響

インプット

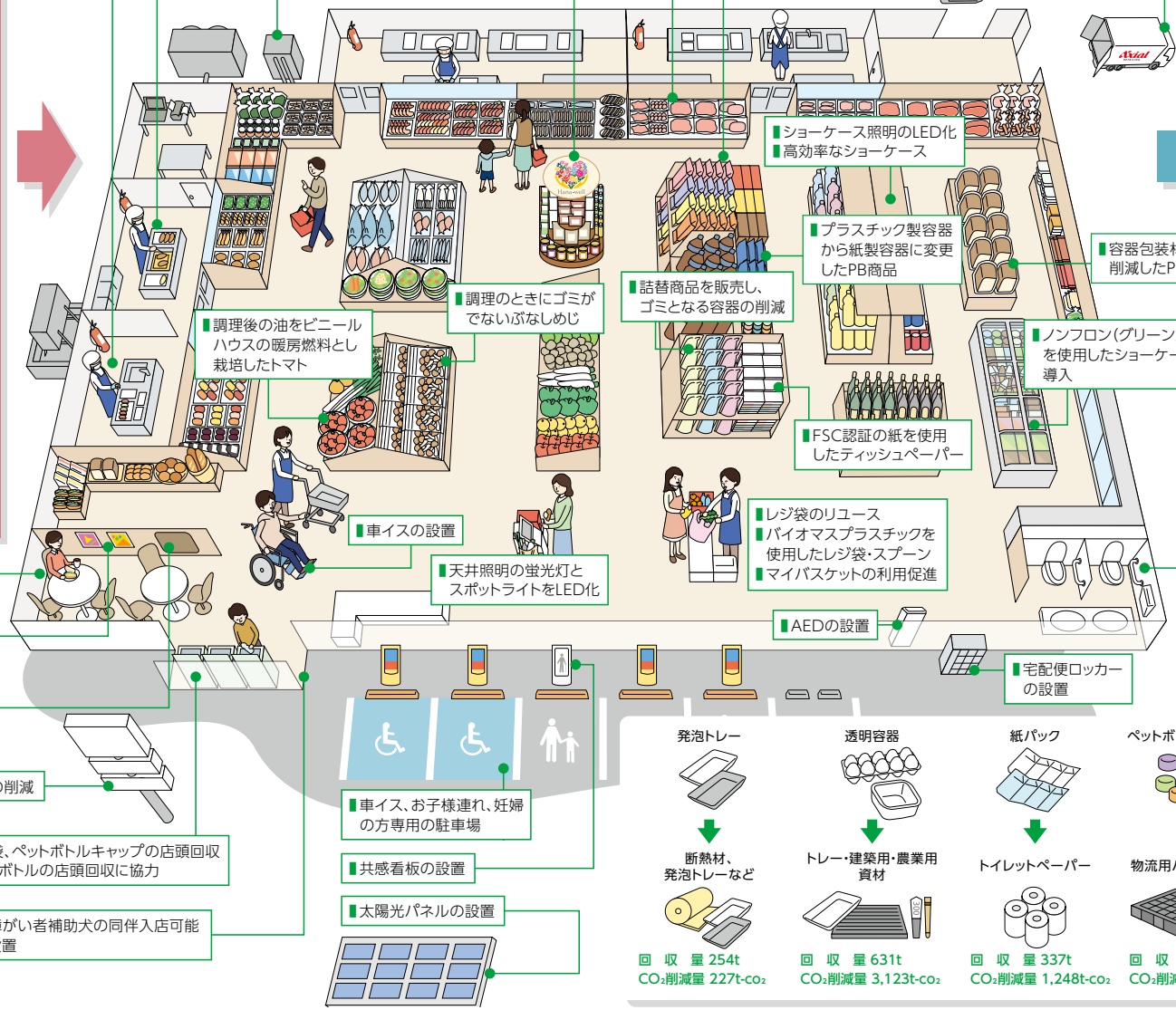
燃料（石油類）
重油 49kℓ
灯油 92kℓ
軽油 4,050kℓ
（配送車輌、自家発電）

電気
175,211MWh
電力会社から購入し、使用した電力の総量

紙
15t
本部で使用したコピー用紙、コンピュータ用紙の総量

水
718,602㎥

ガス
325㎥



アウトプット

排水
718,602㎥

CO_2
79,673t
電気、ガス、燃料の使用に伴って発生した二酸化炭素の総量

産業廃棄物
1,907t
再資源化率 93.0%

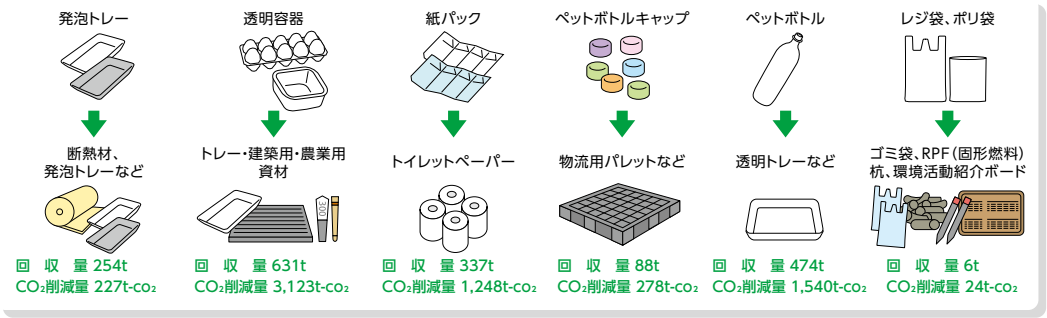
事業活動によって生じた廃棄物のうち「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」で定められた廃棄物

	総排出量(t)	リサイクル(t)
廃　油	204	204
廃発泡スチロール	365	365
グリーストラップ汚泥	1,138	1,138
その他産業廃棄物	200	67
合　計	1,907	1,774

一般廃棄物
23,450t
再資源化率 76.5%

紙くず、段ボール、厨芥物など、事業活動によって生じた廃棄物のうち、産業廃棄物を除く廃棄物

	総排出量(t)	リサイクル(t)
生ごみ	5,009	3,230
紙くず	4,870	1,229
不燃物	388	0
ビン	86	86
段ボール	12,919	12,919
アルミ・スチール缶	68	68
ペットボトル	415	415
合　計	23,450	17,947



環境会計

環境保全活動に対する投資、費用とその効果を把握して、環境保全活動の効率化に努めています。コスト集計及び効果の把握方法は環境省「環境会計ガイドライン2005版」を参考にして作成しました。

環境保全コスト

分類		主な取り組みの内容	2023年度 投資額（千円）	2023年度 費用額（千円）	2023年度 CO2削減効果（t－CO2）	2024年度 投資額（千円）	2024年度 費用額（千円）	2024年度 CO2削減効果（t－CO2）
（1）事業エリア内コスト		——	113,560	310,642	—	146,317	308,884	—
内訳	（1）－1公害防止コスト	ばい煙・地下タンク・浄化槽検査費 グリーストラップ等設備導入費 グリーストラップ清掃費、浄化槽維持費など	102,454	38,649	—	52,312	43,593	—
内訳	（1）－2地球環境保全コスト	LED照明工事など	11,106	20,849	327	94,005	3,402	—
内訳	（1）－3資源循環コスト	廃棄物処理費、生ゴミリサイクル費など	—	251,144	—	—	261,889	—
（2）上・下流コスト		容器包装リサイクル法再商品化委託料	—	60,785	—	—	66,372	—
（3）管理活動コスト		ISO審査費用、環境教育、EMS各種勉強会、展示会、新店の緑地など	955	2,277	—	5,811	3,686	—
（4）研究開発コスト		——	—	—	—	—	—	—
（5）社会活動コスト		各種組合費など	—	50	—	—	50	—
（6）環境損傷対応コスト		アスベスト除去費用	—	—	—	—	116,250	—
合計		——	114,515	373,754	327	268,378	378,992	—

※対象企業：原信、ナルス
※減価償却費については2000年以降に実施した原信の設備投資について集計しており、ナルスでは集計していません。

環境保全効果

環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標（単位）	2023年度	2024年度
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	電力使用量（MWh）	180,626	175,211
	ガス使用量（千㎥）	315	325
	重油使用量（k(l)）	49	49
	灯油使用量（k(l)）	59	92
	軽油使用量（k(l)）	4,015	4,050
	水使用量（千㎥）	748	719
事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する環境保全効果	CO2排出量（t－CO2）	87,934	79,673
	廃棄物総排出量（t）	30,060	25,357
	廃棄物最終処分量（t）	5,290	5636
	排水量（千㎥）	748	719
事業活動から産出する財・サービスに関する環境保全効果	レジ袋回収量（t）	6	6
	紙パック回収量（t）	341	337
	発泡トレー回収量（t）	253	254
	透明容器回収量（t）	599	631
	ペットボトルキャップ回収量（t）	96	88
	ペットボトル回収量（t）	400	474

※対象企業：原信、ナルス、フレッセイ

環境保全対策に伴う経済効果

（単位：千円）

効果の内容		2023年度	2024年度
収益	リサイクル品売却益	86,619	87,704
収益	店頭回収品売却益	11,452	16,581
費用節減	店頭回収による容リ法再商品化委託料の節減	29,620	32,222
費用節減	ショッピングバッグ持参によるレジ袋費の節減	211,123	215,562
合計	——	338,814	352,069

※対象企業：原信、ナルス、フレッセイ